

衆議院法務委員会ニュース

平成 24.2.22 第 180 回国会第 1 号

2月22日(水) 第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- 以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

裁判所の司法行政に関する事項

法務行政及び検察行政に関する事項

国内治安に関する事項

人権擁護に関する事項

2 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第79号)

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、第177回国会閣法第80号)

- 小川法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- 黒岩宇洋君外3名(民主、自民、公明)提出の 及び に対する修正案について、提出者黒岩宇洋君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- 両案及び両修正案について、小川法務大臣及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- に対する修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成一民主、自民、公明、日本、中島政希君、横糸勝仁君)
- に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成一民主、自民、公明、日本、中島政希君、横糸勝仁君)
- に対する修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成一民主、自民、公明、日本、中島政希君、横糸勝仁君)
- に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成一民主、自民、公明、日本、中島政希君、横糸勝仁君)

(質疑者及び主な質疑内容)

大口善徳君(公明)

- 国家公務員給与削減の臨時特例法案について民主、自民、公明の3党で合意し、裁判官の報酬と検察官の俸給もそこに含まれることになったが、今後、国会議員の歳費の削減することについて、国会議員の1人として法務大臣はどのように考えるか。
- 裁判官及び検察官は行政構造改革実行法案による公務員人件費削減の対象に含まれるのか、また、国家公務員制度改革関連4法案が成立した場合、裁判官の報酬及び検察官の俸給はどのように決めるのか、法務大臣に伺いたい。
- 司法権の独立の観点から、人事院勧告を超えて、厳しい財政状況や東日本大震災に対処することを理由とした給与削減の深堀りにより、裁判官の報酬を減額することに憲法上の問題はないのか、法務大臣に伺いたい。
- 法曹養成制度について、公明党は法律の根拠に基づいた

機関で議論することを提案しているが、この点について法務大臣の見解を伺いたい。

階 猛君(民主)

- 小沢一郎議員の政治資金規正法違反事件における被告人以外の供述調書の証拠調べ請求に対する東京地裁の決定において、取調べが違法不当であったこと、虚偽の捜査報告書が作成されたこと、これらが組織的に行われたことが認定されているが、法務大臣はどのように受け止めているか。
- 供述調書の証拠却下を受け、検察の在り方検討会議提言で示された「引き返す勇気」の決断をして、公訴を取り下げるようにすべきではないか。
- 現行法制度上、検察審査会が起訴したことについて、検察が「引き返す勇気」を持たないのであれば、必要なら法制度も考えるべきではないか。

- ・全ての府省で職員を純減している中で裁判官の数は増員することになっているが、司法においても身を切る姿勢が必要ではないか。

城内 実君（自民）

- ・裁判官及び検察官の報酬・俸給について、2年間減額支給措置が講じられることについて、司法の独立の観点から憲法上問題はないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災からの復興のため、自ら身を切る姿勢があるのであれば、国会議員の歳費の削減も行うべきではないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・人権侵害は、公権力によるものや私人によるもの様々あり、それらを十把一絡げに扱うべきでない。個別の事案に応じてきめ細かく対応する相応の機関とすべきではないか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・検討中の人権侵害救済法案における人権救済機関について、国家行政組織法の第3条で定める委員会とする必要性について、法務大臣に伺いたい。
- ・法務大臣は、人権擁護委員について外国人が選任されてもよいとの認識か。

稲田 朋 美君（自民）

- ・陸山会事件における検察官の捜査報告書の虚偽記載を踏まえて階猛委員が質問した検察審査会の起訴議決の在り方の見直しの可能性について、法務大臣は見直しもあり得るという趣旨の答弁を行ったが、裁判の係属中にそのような答弁をすることは、法務大臣として不適切な答弁ではないか。
- ・竹島において韓国が行事を開催したり建物を建造したりすることは不法占拠であると考えているが、法務大臣はどのように考えているのか、本日は竹島の日であるので明快に答えてもらいたい。
- ・民主党マニフェストでは公務員総人件費2割削減が掲げられているが、これにしたがって、裁判官の給与を2割削減するとすれば、司法の独立が侵害され、憲法違反となるのではないかと、法務大臣の見解を伺いたい。